

奄美大島出身者の U ターン移動の特徴と発生要因

鄭 美愛

神奈川大学 非常勤講師

本論は、奄美大島出身者の長周期 U ターン移動の特性と U ターンを可能とする諸条件を明らかにすることを目的とした。事例地域として同島宇検村芦検を選んだ。芦検出身者の空間的移動は出郷から帰還までのタイムスパンが長期にわたることが特徴である。出郷期に U ターン者は、就職により鹿児島県や沖縄県をはじめ3大都市圏まで広範囲に移動した。その後、彼らは平均38年に及ぶ本土滞在の間に大都市圏に集中する傾向を示し、退職を契機に母村に U ターンした。芦検出身者の長周期 U ターン移動を実現させた要因は、出郷者どうしそして出郷者と芦検の住民との関係が、長期間にわたって温存されてきたこと、U ターン後の住居が確保されたこと、そして生活を支える定期的な年金収入の存在の3点がうまく結びついた結果である。

キーワード：奄美大島宇検村、芦検出身者、U ターン移動、移動要因、共同体の結合

I はじめに

1. 従来の研究と研究目的

2006年以降、日本はいわゆる「団塊の世代」の大量退職期を迎え、高齢化の一層の進展が懸念されている。人口の高齢化は、人口分布・人口移動の変容にとどまらず、地域社会や都市の内部構造といった空間的な様相にも大きな影響を与えると考えられる。地理学分野における高齢者に関する研究では、1970・80年代にアメリカにおいて先駆的研究がなされ (Rowles, 1978, 1986; Warnes, 1981)、日本においても1990年代以降高齢者を対象とする独自の分野が確立された。当該分野での研究は高齢者の居住環境・生活行動、および介護・福祉サービス需給の空間的特性に大別できる。前者では地方における高齢者の居住継続条件を解明した田原・神谷 (2002) や中條 (2003) が代表的な成果である。また都市における居住環境に関する論考として西 (2005)、平井 (1999) があげられる。田原・神谷は高齢者の居住継続に「内側性」の獲得が必要であることを強調し、西は高齢者のみからなるコミュニティが周囲の地域社会から孤

立する危険性を指摘している。後者の研究では宮澤 (2003)、杉浦 (2002) のようにサービス施設の分布から需給バランスを考察する研究や、特定の自治体を取り上げて介護サービスの実態を解明した宮澤 (2006) など、多様なスケールでのアプローチが展開されている。

一方、人口地理学の分野では、高齢人口の分布と移動が議論の焦点である。アメリカでは Litwak and Longino (1987) が退職者の人口移動モデルを説明する3段階モデルを提示したが、日本でも田原 (2002) をはじめ、退職を契機とした人口移動の活発化についての論考がなされた。また退職高齢者の空間的移動パターンの発見に関心が集まり、大都市圏郊外への移動が指摘されてきた (田原ほか, 1996)。日本の高齢者人口移動研究では子供世代との関係性が強調され、両者が空間的に近接する「近居」が指向されることが示された (平井, 1999)。

しかし、一方で地方出身者が母村に帰る U ターンや、豊かな自然環境やゆとりのある暮らしを求めて地方に移住する I ターンの存在も以前から指摘され、地域の活性化を企図した地方自治体の中

にはこれらを政策に取り込もうとする動きもみられる。すなわち、高齢者の人口移動については、都市圏内で完結する短距離移動と、U・Iターンに代表される長距離移動の双方が想定されるが、後者に関する研究蓄積はいまだ少ない。

国土縁辺に位置する島嶼地域は、国内でも高齢化が著しい地域である。田島(1996)は奄美群島の沖永良部島を対象に、退職Uターン者のライフヒストリーを考察し、須山・鄭(2004)は、奄美大島名瀬市居住者の居住地移動を分析した。近代以降奄美・沖縄地域からは、本土都市部への継続的な人口移動が発生した。出郷者たちは出身集落や島を単位に、相互扶助や親睦を目的とした同郷者集団、郷友会を組織した(西村, 2006; 山口, 2008)。本土都市部に移動した出郷者たちがUターン移動をおこなう要因として、郷友会をはじめとする、地縁に基づく社会的ネットワークの存在を想定することができる(田島, 1992, 1994, 2007; 須山, 2003)。

奄美・沖縄では高齢者が地域社会において一定の地位を占め、祭祀・儀礼にとどまらず産業分野においても重要な役割を果たし、不可欠な構成員となっている。このように考えれば、高齢化が進展する一方でUターン者を受け入れる当該地域は、高齢者の人口移動と移動後の居住を考察する上で適した地域であることがわかる。

高齢者の地理学は比較的新しい研究分野であり、十分な研究蓄積がなされていない論点も多い。とくに高齢者の人口移動についてはさまざまな空間スケールでの研究がなされているが、大都市圏から国土縁辺地域に向かう長距離移動については、その存在が指摘されているものの、まとまった研究成果はいまだ得られていない。高齢者の地域的移動パターンの解明は学問的課題であるばかりではなく、高齢化社会への対応が進まない社会全体からの要請でもある。また、高齢転入者

を受容しうる地域の諸条件を検出することができれば、本土諸地域や大都市圏内部においても高齢者が快適に生活できる地域社会を構築する材料を提供することができよう。

Uターンは出身地への移動であるため、移動者が着地に対して「内側性」を獲得しやすく、移動後の居住継続も比較的容易であると予想される。本論ではこの点に着目し、単に高齢者の人口移動の現象的側面を確認するにとどまらず、高齢者のUターン移動が実現する要因の解明を試みる。そこで本論は奄美大島宇検村芦検出身者を事例に、長周期Uターン移動の実態を検討し、Uターン者のライフヒストリーに関する詳細な聞き取り調査に基づき、芦検出身者の長周期Uターン移動の特性とUターンを可能とする諸条件を明らかにすることを目的とする。

本論でいう長周期Uターン移動とは、出郷者がおおむね10年以上の滞在を経て母村に帰還することをさす。奄美・沖縄の出身者は一般的に帰還性が強いことが指摘され、定年退職後のUターンについても言及されている(須山・鄭, 2004)。本論はこのような移動を視野に入れるため、「長周期」移動をとりあげる。

本論では単に人口移動の現象的側面を確認するにとどまらず、移動者の生活体験や地域との関わりを見いだすことに留意する。そのために、土地利用や景観の観察をおこなうと同時に、移動者の生活背景を解明するため、ライフヒストリーの収集と分析に重点をおく。ライフヒストリーは移動者からの聞き取りによって採集されるが、移動者の語りのなかから「生かれた空間」を再現し、移動者の経験と移動先の選定や移動後の生活を有機的に結びつける。人口移動研究は、発地と着地を結ぶ移動流のみを対象としがちであったが、本論は移動遂行後の生活も考察対象に含め、移動者の定着を可能とする地域的条件を究明する。

本論は、まず次節で対象地域である奄美大島の宇検村芦検を概観する。ⅡではUターン者の性格を明らかにするため、調査対象者の諸属性を述べる。さらに、分析に先立ち調査対象者の移動をライフヒストリーの観点から3期に区分する。Ⅲでは区分されたライフヒストリーに基づき出郷期、都市生活期、帰還生活期それぞれにおける移動先の空間的特性や移動理由を分析する。ⅣではⅡとⅢの分析をふまえてUターン移動の発生要因を明らかにする。

2. 研究対象地域

対象地域である宇検村芦検は奄美大島南西部に位置する(図1)。奄美大島は1946年に日本から行政分離され、1953年復帰し鹿児島県に編入された。復帰までの8年間は本土への自由な渡航や物資の輸送が禁止された¹⁾。

宇検村は奄美大島南西部に位置し、村域の90%以上が山地に占められている。集落は、避難港と

しても知られる焼内湾の沿岸に分布する。1960年代の高度経済成長期における農村から都市への人口移動は、奄美大島にも及んだ。宇検村の人口は、1955年には6,301人を数えたが、2005年には3分の1以下の2,048人にまで減少し、過疎化が著しい。さらに老年人口比率が38.9%に達する村内には診療所と老人福祉センターがそれぞれ1つあるのみで、医療・福祉サービスの水準が低い。また商業・サービス業の集積も少なく、買い物は奄美大島の中心部市である名瀬に大きく依存している。

芦検は、宇検村役場がある湯湾集落から約4km西側の焼内湾中央部に位置する。芦検から名瀬までの距離は約50kmであり、自動車で約1時間を要する。芦検には2002年現在157世帯、341人が居住している。そのうちUターン者が居住する世帯は29.3%にあたる46世帯におよぶ。芦検には、マグロ養殖会社が1社、雑貨店が1軒²⁾、弁当販売店が1軒あるのみで、学校・医療・介護施設はない。一方、グラウンドゴルフ、ゲートボール場が整備されている。

Ⅱ ライフヒストリーの区分と調査対象者の属性

1. ライフヒストリーの区分

本論では、出生から現在にいたる移動経歴のみならず、移動先での生活を含めたライフヒストリーに関する詳細な聞き取り調査を実施した。対象者1人に対する聞き取りが長時間に及んだため、対象者数は限定的にならざるを得なかった。現地調査は2002年8月および2003年5月・8月に実施し、芦検に居住するUターン者32人からライフヒストリーを採集することができた。ライフヒストリーの調査項目には出生から現在までの移動経歴や移動理由、Uターン後の生活全般が含まれる。年齢や家族関係など基本的な属性に加え、彼らが芦検を含む奄美大島から最初に出郷した時

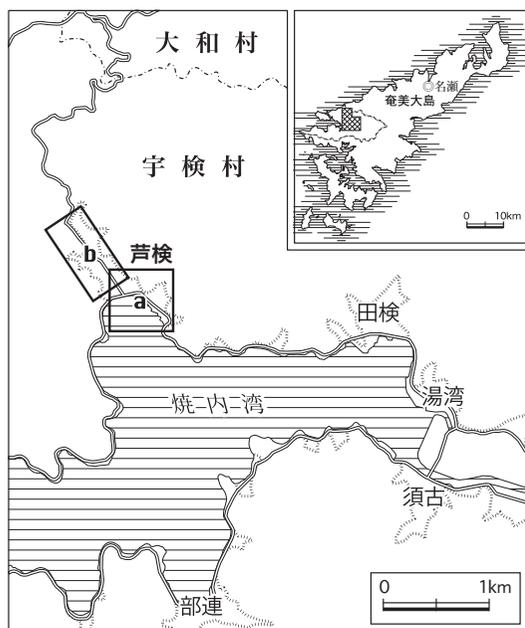


図1 研究対象地域

期、移動理由、その時に頼った人、本土での居住形態、職業などについて、精密な聞き取り調査を行った。Uターン期においては前住地や移動理由、職業、移動に影響を与えた人に加え、家の所有形態、島との関わりなどである。さらにUターン後に生活を支えている経済基盤、すなわち、Uターン後の受給年金の有無、種類や金額、現在の趣味などについても質問した。本土での生活基盤や社会関係などを放棄して芦検へのUターンを決めた要因の究明が、これらの質問の主旨である。

サンプルの32人が経験したライフヒストリーは、「出郷」と「Uターン」という大きなイベントにより、出郷期・都市生活期・帰還生活期に区分されよう。

ここでの出郷期とは、サンプルの人々が奄美大島を離れた時期である。都市生活期においては、就職・結婚・出産といった人生の上で重要なイベントを経験しながらそれぞれが生活の基盤を築いてきた。芦検出身者はこの期間がきわめて長いことが特徴であり、このような長期間のブランクをはさんでもUターン移動が実現する点が注目される。

帰還生活期には、本土での生活を清算すると同時に、芦検での新たな生活基盤を再構築する。サンプルの多くは定年退職を主な契機として出生地の芦検に帰還し、老後を過ごしている。

2. 調査対象者の基本属性

調査対象者は芦検で生まれた32人で、21世帯からなる。その内訳は10組20人の夫婦と、1組2人の姉妹、独居者3人、その他7人である。男女別では女性が17人、男性が15人である(図2)。調査時点において、31人が60歳以上で、65歳以上の高齢者が28人にのぼる。また20人は定年退職後芦検へUターンした。既婚者29人中3人は芦検居住時に結婚し、残りの26人は出郷後結婚した。

学歴は小卒が12人、中卒が19人で、大卒が1人である。唯一の大卒者は、出郷先の東京で仕事をしながら夜間の高校と大学を卒業した。

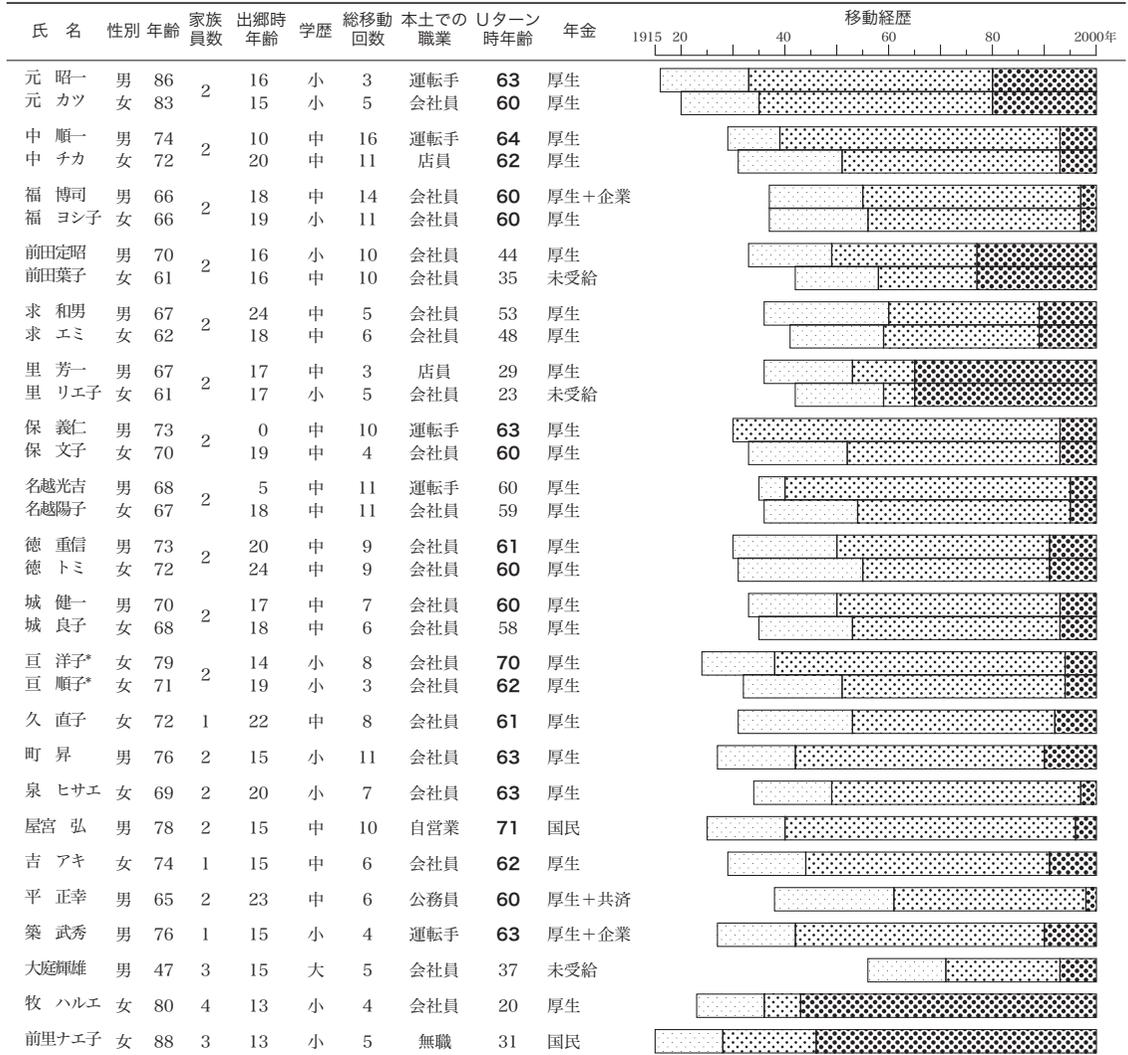
芦検は移民輩出地域であるため、多くの人々が一度は本土に転出する。出郷の際には挙家離村ではなく、ほとんどの人びとが単独で移動している。総移動回数は平均8回にのぼる。出郷は、中学卒業時に該当する16歳から20歳まで集中して行われた。Uターンは退職を迎える60歳をピークに63歳まで多く分布している。Uターン時の平均年齢は55歳である(図3)。本土生活は平均38年に及び、滞在年数が長い。本土生活期の主な職業は、会社員が22人で最も多く、タクシーの運転手が5人、スーパーや商店勤務が2人、公務員が1人、自営業が1人である。特に、会社員の割合が高く、自営業が少ないことが職業上の特徴である。

Ⅲ Uターン者のライフヒストリー

1. 出郷期

奄美大島の中でも宇検村は農地が少なく、農業のみでは生計を維持することはできなかった。村内には若年労働力を吸収できる雇用機会は限られていたため、職を得るにも進学するにも、村内にとどまることはできなかった。したがって、義務教育を修了した若者たちにとって、生まれた集落を離れることは当然の選択であった。

島外への最初の移動先は、東京都が12、神奈川県と愛知県が各4、沖縄県と兵庫県が各3、鹿児島県と福岡県が各2、静岡県と旧満州が各1である。東京都を中心とする関東地方が最も多いが、九州・沖縄への移動も認められる。芦検出身者の移動先が東京をはじめとする大都市圏に集中していたのは京浜工業地帯に立地する機械金属工業や阪神・中京工業地帯の繊維工業が彼らに雇用機会を提供したからであろう。それに加えて、芦検の人々が島を離れるときに同郷の知人・友人や親戚



氏名はすべて仮名である。

亘洋子・順子は姉妹，その他の男女のペアは夫婦である。

Uターン時年齢の太字は定年退職後のUターンを示す。

移動経歴：

出郷期 都市生活期 Uターン期

移動経歴を示すバーが接している場合には夫婦または姉妹の同居を示す。

図2 研究対象者の属性 (2003年)

(聞き取りにより作成)

などを頼ったことも，一定の地域への集中に強い影響を与えたとみられる。

出郷時において，出郷者ひとりの判断で転出先や職業が決められることはほとんどなかった。32人中，23人は先に出郷した家族や親戚を，2人は

先発した芦検出身者を頼って出郷した。女性4人は村役場を頼ったと回答したが，これは宇検村役場が愛知県と東京の紡績会社への集団就職を積極的に奨励したためである。女性の先発出郷者が少なく，本土での就職に関する十分な情報を得るこ

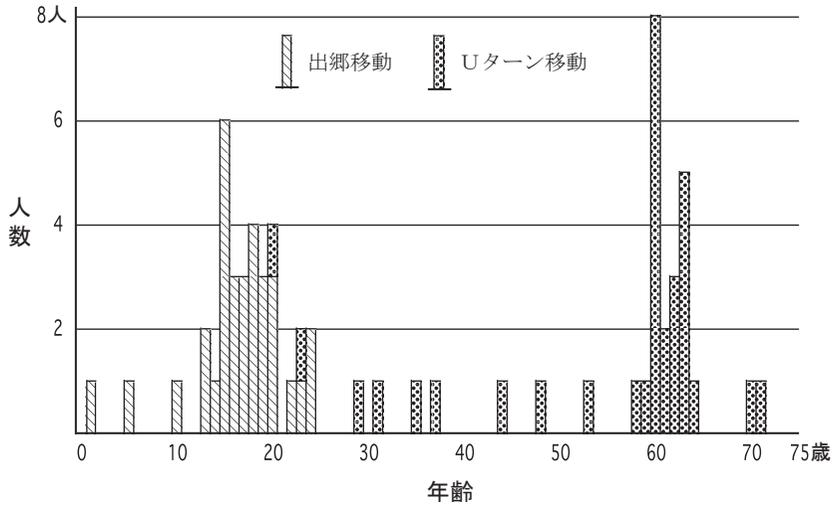


図3 出郷とUターン時の年齢別分布(2003年)

(聞き取りにより作成)

とができなかったため、彼女らは公的機関を介したフォーマルな情報に依存したものと考えられる。

出郷者の多くは先発出郷者の紹介で、転出先での職を確保した。移民輩出地域である芦検からの先発出郷者の存在がUターン者の出郷を促し、連鎖的な移動を誘発した。孤立的な同郷者集団や民族集団においては、内部で共有されるインフォーマルな情報がより信頼され求職活動を規定することが多い(李, 2002)。すなわち、彼らは出郷先も職探しも単独ではなく、すでに本土に居住している同郷出身の親戚や兄弟などを頼りにした。

出郷時の移動理由は就職が27件(67.5%)で最も多く、次に両親の仕事関係が5件である。両親の仕事関係によって移動した者の出郷時の平均年齢は8.6歳であるが、自分の意思で移動した27人では平均18歳であった。

このことから、芦検では2003年当時60歳代だった人の親世代において、すでに本土への転出があったことがうかがえるが、より注目すべき

は親の移動に伴った移動がわずか5件にとどまり、他はすべて単独での移動であったことである。すなわち芦検出身者の出郷行動は、本土の山村でみられたような挙家離村ではなく、若年者の単独移動が主体であり、母村には家族と住居、土地が残存する。出郷した若者には、自らの生活を成立させる以前に、母村へ送金し、家を経済的に維持する役割が期待された。

出郷先では日常生活よりも仕事上の利便が優先された。そのため出郷者らの初期における生活環境は劣悪であった。半数に当たる18人は、勤務先が用意した寮に居住したり、店や経営者の自宅に住み込んだりした。さらに、先発出郷者との同居や間借りが9件みられた。すなわち、出郷先では仕事の確保が第1の目的であり、住居については仕事に付随するものとみなされていたと考えられる。先発出郷者は彼らを頼って来た同郷者の職だけでなく、住居の確保においても積極的に支援した。芦検からの出郷者にとって先発した同郷者は物心両面において不可欠な存在であった。

2. 都市生活期

出郷時の平均年齢は16.4歳で若いですが、都市生活期はそれ以降平均38年の長期間に及ぶ。この時期には1人当たり平均約5回、多い人では14回もの居住地移動を経験した。サンプルのうち18人は出郷直後、勤務先の寮に居住していた。都市生活期に寮住まいを経験したことのある人は23人にのぼる。都市での生活を勤務先の寮で始めた人々は、転職にともない寮から寮への移動を繰り返した。

都市生活期の初期においては、職場と収入の確保が最優先された。就職先の待遇や条件を知らずに就職した人々は、就職後に得た情報から、さらに待遇のよい会社へ転職した。住居を就職先に依存していた彼らは、転職にともない住む場所もかわらざるを得なかった。主体的に居住地を選択できず、職場や他者に依存していた彼らにとって、転職は必然的に転居をともなった。

前述のように、出郷時における芦検出身者の移動先は、東京都をはじめ、神奈川・愛知県など大都市圏に集中しながらも、九州や沖縄地方への分布も見られた。しかし、非大都市圏地域は3大都市圏へ移動するための踏み台の役割を果たした。結局、芦検にUターンする直前の居住地は東京大都市圏が27、大阪大都市圏が3、名古屋大都市圏が2で、出郷者らは居住地移動を繰り返しながらも全員が大都市圏に集中する軌跡を描いた。

都市生活期における居住地移動は、全体で157件確認された。都市生活期にはさまざまなライフイベントを経験する。また、居住期間が長期にわたるため移動理由も多様である(表1)。最多は転職・転勤といった職業上の理由で49件、また職場への近接や、就職、社宅への入居を含めると、移動全体の22.4%は職業上の理由によって発生した。これらに、結婚(24件)、住宅購入(17件)が続く。

表1 都市生活期における移動理由

区分	移動理由	件数(件)
職業	転職・転勤	49
	職場に近接	14
	就職	14
	社宅入居	6
	その他	5
家族・対人	結婚	24
	家族と同居	25
	両親の都合	6
	子供の成長	9
	その他	10
住宅	住宅購入・新築	31
	契約期間満了	12
	その他	3
戦争	終戦	5
	空襲・疎開	3
	軍隊に応召	3

複数回答。
(聞き取りにより作成)

都市生活期全体を通じて、最大の移動理由は職業によるものであるが、その内容は出郷した当初とは異なり、就職ではなく転職・転勤が主体であった。彼らはよりよい給与・待遇を求めて頻繁に転職を繰り返したが、求職活動の上で同郷者間に共有された情報が重要な役割を果たした。転職の主な情報源として、親戚(18件)、家族(14件)、知人(15件)があげられ、職業安定所を介した求人などフォーマルな情報源はわずかだった。出郷者の多くは先発出郷者の紹介で、転出先での職と住居を確保した。本土に転出し、ある程度の時間が経過したにもかかわらず、彼らは本土の情報源に依存せず、同郷者間に共有されたインフォーマルな情報に意志決定を委ねていた。

しかし、移動理由に職業が占める比率は出郷当時に比べると低下した。彼らは本土都市部で結婚

し、マイホームを購入し、子供を育ててきた。結婚と子供の出産にともない住宅関係の移動理由が加わる。すなわち、ここでの生活は高度経済成長期に大都市圏に流入した地方出身の都市生活者とかわりなかった。住宅を移動理由とする回答のなかには、立ち退きや契約満了により、意に反して居住地から排除されたことを示す例もあった。彼らの中には都市への定着にあたり移住者としての苦労を経験した者も多いと思われる。しかし、結婚や住宅取得が移動を誘発する要因として存在したことは、彼らが本土都市部において生活基盤の構築に成功したことを物語る。

3. 帰還生活期

1) Uターンの理由

調査対象者が芦検へのUターンを決める際にきっかけになったのは、家族・対人関係が54.0%で上位を占めた(表2)。次に、定年退職など仕事関係が32.0%である。また、集落内に村営住宅³⁾があって住居が確保できること、生活基盤になる年金収入の存在といった帰還後の生活を成立させる条件にふれた回答もあった。一方で、シマ⁴⁾に

表2 帰還時における移動理由

区分	Uターンを決めた理由	件数(件)
家族・対人関係	親の世話・介護	11
	友人・同世代の存在	9
	子供の独立	3
	結婚	2
	その他	2
職業	定年退職	14
	その他	2
年金	年金収入の存在	4
住宅	村営住宅入居	3
その他		15

複数回答。

(聞き取りにより作成)

対する愛着や、都市生活への不適応といった心情を吐露する回答も見られた。

家族・対人関係の中でも、特に親の高齢化による介護・看護を理由とした移動が目立つ。平均寿命がのび、退職を迎える年代になっても親が健在である例はもはや珍しくはない。しかし、すでに若くない年齢になってからの親との同居や介護は、彼らが若かった頃には予想しにくい問題であったろう。医療・介護施設の整備が不十分な芦検に年老いた親を独居させることは不安をとまった。親の介護・看護は、長期間にわたって築きあげた本土での生活基盤を放棄するに十分な理由となりうる。親の介護はすでに本土で十分な生活基盤を構築した世代が直面する新たな問題である。

一方で友人や同世代、親戚が芦検に住んでいることを理由としてUターンを決めた人々もみられた。濃密な人間関係は、出郷者相互間の関係だけでなく、出郷者と母村居住者の間にも当てはまる。芦検に育った彼らは、この濃密な関係性を出郷後も維持し続けた。村営住宅に居住しているUターン者のすべては、親戚や同級生など母村からの情報を得て入居した。出郷期にも大きな影響を与えた人間関係が、今度は芦検へのUターンを誘発する移動要因にもなった。

Uターンの理由としてあげられた仕事関係のうち、最も多かったのは定年退職の14件である。Uターン時における平均年齢は55歳で、60歳以上でUターンした者が21人いる。そのうち20人は本人または夫の定年退職を機に芦検へUターンした。彼らの多くは強い帰還の意思を抱いていた。そもそも本土への出郷は収入を得るための一時的な移動であり、長期にわたる本土での生活は必ずしも彼らが望んだものではなかった。彼らの出郷行動が挙家離村ではなく、芦検に住居や土地を温存した上での単独行動であることから、彼

らが帰還を前提としていたことがうかがえる。

芦検出身者の本土滞りが長期化した要因は、彼らのライフステージの進展に密接に関わる。すなわち、結婚・出産・住宅購入・子供の教育といった家族・住宅の要素に加え、職場での昇進などが重なることで、働きざかりの40～50歳代には本土で構築した基盤を手放すことはできなかった。その結果、本土での滞りが長期化するが、芦検への帰還の意思は維持された。定年退職を迎える60歳になった頃には子供が成長し、子供と同居する理由が消失する。定年退職時には職業上の責務とともに家族に対する責務も軽減される。したがって、定年退職は長年抱いてきた帰還への願望を実現するまたとない機会であった。

2) Uターン後の生活

芦検におけるUターン者の世帯は46世帯で(図4)、全世帯の29%にもものぼる。彼らがUターンに際して住居を建て直す場合は、長い本土での生活の影響を受けて、本土で一般的な和風建築やハウスメーカーが設計する現代的な家屋デザインが採り入れられる傾向にある(図5)。就業機会の多くない芦検に帰郷したUターン者のほとんどは定職に就かない。したがって、彼らの生活行動を規制する義務的行動は多くはない。しかし、彼らの日単位の行動には午前中は農作業、午後はスポーツといった明確な規則性が存在する⁵⁾。ほとんどのUターン者は農地を所有し、自給用の野菜やバナナなどを栽培する。余剰生産物は近所の人々と互いに贈り合う。これが食費の節約に大きく貢献している。村営住宅の一角には農作業に必要なさまざまな農機具が揃えて並べられているが目立った。高齢者用の三輪自転車に帽子をかぶったお年寄りが農機具を乗せてゆっくり走っている様子は、芦検を象徴する風景の1つでもある。

住宅地の間に分布している空き地や住宅地の跡が畑に利用され、高齢者らが座って雑談をしながら

草取りや農作業を行っていた。農作業は、壮健な退職者にとって大きな楽しみである。芦検には野菜や果物を扱う店舗がない。野菜や果物を購入するためには、湯湾や名瀬までバスや自動車で出かけるなければならない。しかし、高齢者、特に女性には運転ができない者が多い。買い物による移動の負担を軽減するためにも、家庭菜園における野菜の栽培は有利である。

芦検における農業的土地利用を図6に示した。芦検の農地は大きく4ヶ所の団地に分かれている。この農地はその1つで集落の北西に位置する大良川河口部の平野である。この地域では区画整理が行われ、農道も整備されている。サンプルのうち15世帯がこの地域に土地を所有している。主な作物はサトウキビであるが、自給のために野菜、ミカンなどの栽培も行っている。サトウキビは刈り取り作業こそ労働集約的であるが、管理には手間がかからない省力的な作物であり、価格には低迷しているものの、生産者価格が保証され堅実な収入源となりうる⁶⁾。現在では刈り取り作業も村が中心となって設立した第三セクターの会社に委託され、より省力化が進んで高齢者にとっては有利性が増した。サトウキビ栽培は、確実な収入を約束し、Uターン者の家計に貢献する。しかし、Uターン者らはサトウキビ栽培に執着することなく、むしろ自家用野菜を栽培する狭い畑に丹精を込める。高齢の夫婦2人暮らしでは、狭い畑でも食べ切れないほどの収穫があるという。家庭菜園として使い切れない農地がサトウキビ畑として利用される。すなわち、芦検のUターン者は、農業を収益源とはみず、いわば老後の生活を充実させる生きがいといったとらえ方をしている。

多くの高齢者が参加する余暇活動にゲートボールがある。大良川の河口部には大規模なゲートボール場が整備されている。午後になるとゲートボール場は急に賑やかになる。このようなスポー

ツ活動は時間と経済的な余裕がある U ターン者が
 が主役を務めている。芦検では、長期間にわたる
 本土生活を体験し、同じ価値観を共有した者どう
 しの濃密なコミュニケーションが、このような余
 暇活動を通じてとり結ばれている。

IV 長周期 U ターン移動の発生要因

1. 同郷者間および母村とのつながり

東京に居住している芦検出身者は関東宇検村
 会⁷⁾、関東芦検会⁸⁾という郷友会を組織している。



Uターン者の住宅
 一般住宅・店舗・公共施設
 空家
 駐車場・倉庫・作業場
 畑地
 空地

位置は図1のaに対応する。

図4 芦検における U ターン者の住宅分布 (2003年)

(現地調査により作成)



a. 既存の住宅



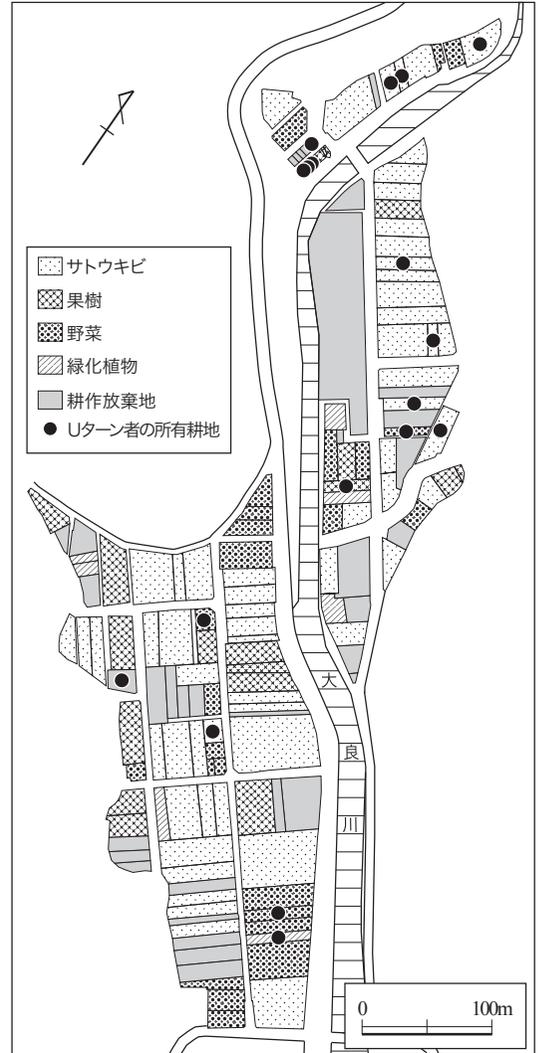
b. 新しい和風の住宅

図5 芦検の住宅景観

(2010年2月撮影)

また、奄美の郷友会が連合した東京奄美会⁹⁾という同郷組織もある。これらの同郷組織は、親睦や相互扶助を通じて、出郷者間のコミュニケーションを維持するだけでなく、出郷者と母村をつなぐ役割も果たした。

関東宇検村会で長く常任幹事を勤めながら、民謡保存会で趣味のシマウタと八月踊りを練習してきた^{あたり}中順一さんは、仕事に忙殺され近所付き合いもあまりない都市の生活で、同郷組織は唯一の憩いの場だったという。関東芦検会は独身者の出会いの場でもあった。関東芦検会では港区の浜離宮公園で毎年豊年祭や運動会などを開催した。その際の懇親会は実質的に集団見合いの場でもあった



図の範囲は図1のbに対応する。

図6 大良川下流における土地利用(2003年)

(宇検村役場の資料および聞き取りにより作成)

(宇検村誌集落編芦検集落編纂委員会, 2000)。芦検出身者は東京芦検会の主催する豊年祭などの場を利用して知り合い、結婚に至った。サンプル中すでに配偶者と死別した者を含む既婚者全員が、芦検出身者どうして結婚している。このことは、郷友会が同郷者を引き合わせる場として有効に機能していたことを示す。

芦検における最大の年中行事は豊年祭である。この時期は出郷者やその子供らが戻ってきて、集落の人口は2倍以上になる。1970年まで豊年祭は旧暦8月15～16日に行われていた。しかし、旧暦では出郷者の参加が困難であったため、1971年以降は新暦に変更した。このことは、過疎化の進展により、出郷者の参加がなければ豊年祭の存続そのものが困難であったことを示すと同時に、出郷者と母村の間に強い結びつきが維持されていることを端的に示す。豊年祭ではシマの男性による相撲が奉納されるが、50歳になる男性による相撲をとくに「上がり相撲」という。本土に居住し、例年の豊年祭には参加できない者でも、上がり相撲には参加する。上がり相撲は一種の通過儀礼であり、同時に同窓会の意味をもつ¹⁰⁾。そのため芦検では区長や在村の同級生が中心となって、何年も前から該当者の住所を調べ豊年祭へ招待する。2006年の上がり相撲では本土から16人が参加した。豊年祭とくに上がり相撲への参加は近い将来、芦検に帰還する意思の表明と受け取られる。出郷者は郷友会を介したり、数年ごとに帰省することで母村に暮らす親戚や友人との関係を維持しつづける。

Uターン者の中には芦検を離れる段階から芦検へのUターンを考え、意識的に芦検出身の相手を選んで結婚した人もいた。郷友会の活動を通じて同郷者と再会し結婚した出郷者も多い。夫婦ともに芦検出身であることは、芦検へのUターンを決める際、大きな影響を与えた可能性がある¹¹⁾。すなわち、同郷者どうしが夫婦になった場合は移動に関する夫婦間の意思統一が容易で、Uターンを実行に移しやすかったと考えられる¹²⁾。

芦検は住民相互の関係性が極めて濃密な集落である。集落内には年齢層別に分割された高齢者の親睦組織が多数組織され、Uターン者を交えて活発に活動している。

女性が組織する代表的な親睦会にひつじ会がある。この会は、1931年のひつじ年生まれの女性6人が1991年に結成した頼母子講である¹³⁾。芦検にはひつじ会と同様の頼母子講が複数ある。これらは年齢別・性別に組織され、月1回程度の会合と1年または数年に1回の旅行を催すものが多い。年に1回は名瀬など島内のホテルで忘年会も行う。頼母子本来の金融機能は形式化し、旅行のための積み立てが目的となっている。

ひつじ会の頼母子は1月から始まり、1年間を満期とする。会員は毎月10,000円を積み立てるが、積極的な貸付や運用はしないため、12月には積立金がそのまま払い戻され、1月からふたたび積み立てが始まる。月掛金が2,000～3,000円の頼母子が多い中で、1万円の掛金は高額である。会員6人のうち、4人はUターン者である。Uターン者には安定した年金収入があり、毎月1万円の掛金は大きな負担ではない。芦検ではひつじ会のことを「金持ち組」ともいう。積立金の使途は主に旅行で以前は毎年島外に出かけたが、近年は高齢化が進んで旅行先は島内にかわった。

男性では1930～1937年生まれが中心の明老会がある。明老会でも毎月1回の会合をもち、会費1,000円と飲食代3,000円を払う。しかし、主な目的は積み立てよりも宴会にある。会費と飲食代の残り分が積立金に充てられる。それでも2～3年に1回は旅行に行けるといふ。旅行先は徳之島・沖縄・鹿児島といった近接地域から韓国にまで及ぶ。旅行に参加できない会員には旅行代金に相当する積立金を返す。旅行以外にも、忘年会を名瀬のホテルなどで盛大に催す。しかし、会員の高齢化が進み、20人で結成した明老会の会員は減少傾向にある。

芦検では住民間の強い結束が認められるが、その中核には年齢によって区分された小規模なグループが存在する。年齢はメンバー間を結びつけ

る強力な紐帯であり、在村者とUターン者の差異をのりこえる働きをする。この年齢集団に加入することでUターン者は芦検での生活に無理なく復帰することができるものと考えられる。

2. 住居の確保

Uターン直前の住宅の所有形態を見ると、自己所有住宅に居住していた者が11世帯で、社宅を含む賃貸住宅が11世帯であった¹⁴⁾(表3)。自己所有のうち7世帯は子供に家を譲ってUターンした。賃貸住宅の場合、Uターンに際しての住居の処分は容易だが、自己所有住宅の場合は住宅を子供世代にいわば生前相続することで、本土での生活に区切りをつけている。すなわち、Uターンが本土での生活との決別を意味する。

現在居住している住宅は、自己所有が15世帯、村営住宅居住が6世帯である(表4)。ここでの実家とは妻か夫、またはどちらかの親が所有する家屋である。出郷前の家に手を加えずそのまま居住しているのが6世帯、老朽化が進んだ実家を再建築または新築して居住しているのが7世帯である。Uターンを契機に新しく土地を購入して家を建てた者はわずか2世帯にすぎない。芦検に所有している実家または土地の存在が、芦検へのUターンを誘発する原動力になっている。

表3 Uターン直前の居住地の現状

前住地		現在の利用状況		合計
所有	住居の形態	子供居住	売却・退去	世帯数
賃借	民営住宅	0	7	7
	公営住宅	1	1	2
	社宅	0	2	2
自己所有	一戸建て	7	3	10
	集合住宅	0	1	1
合計		8	14	22

結婚前にUターンした夫婦世帯の2人を含む。

(聞き取りにより作成)

表4 現住地への入居状況(2003年)

所有形態	入居状況	世帯数
自己所有	実家に居住	6
	実家を再建築・既存所有地に新築	7
	土地を購入して新築	2
村営住宅	土地の継承予定者がいない	3
	土地を所有していない	3
合計		21

(聞き取りにより作成)

本土での生活が長期化するにしたいが、在村する親の死亡などにより、芦検の自宅や土地の管理は困難となる。そのような場合には在村する親戚や友人に管理を委託した。出郷者らは本土滞在中も芦検に残した土地や建物の固定資産税などを納め、帰還に備えた。中順一さんは両親が住んでいた家屋が芦検の住民に売却されたことを知り、購入者に自分が芦検に帰る意志があることを伝え、第三者に売却しないよう依頼した。彼は退職と同時にその土地を買い戻し、家を建て夫婦2人でUターンし現在に芦検に居住している。

村営住宅に居住する6世帯のうち3世帯は帰還時に芦検に土地を所有していなかった。しかし、村営住宅の存在をすでに知っており、入居を申請した。抽選に当たったため彼らは芦検へのUターンが可能となった。残りの3世帯は芦検に土地を所有しているが、後継ぎがないため土地を管理、維持することは困難と考え、村営住宅へ入居した。村営住宅居住のUターン者は、芦検に居住する親戚や友人から情報を得て入居した。村営住宅への入居は母村とのつながりがあったからこそ可能であった。村営住宅に入居する24世帯中16世帯はUターン世帯である。

現在村営住宅に居住している徳重信さんは、1991年に村営住宅で入居者を募集するという情報を芦検出身の友人から聞き、61歳でUターン

を決めた。徳さんと友人は同時に入居申請をしたが、当時は競争が激しく徳さんのみが当せんした。抽選にもれた友人もその後Uターンした。平正幸さんは1998年退職したが、1997年に妻が芦検居住の叔母の家に転入届を出し、村営住宅への入居を申請した。

芦検に所有している実家または土地の存在が芦検へのUターンを誘発する原動力になっている。また、村営住宅の存在もUターンを決める大きな要素であった。母村に土地があること、そうでなくても村営住宅の情報が入手可能だったことが住居確保の決め手であった。

3. 年金による生活基盤の構築

Uターン者の世帯規模は小さく、32人中26人が2人暮らしで、3人が独居生活を営んでいる。彼らの生活資金は一般的に貯蓄・退職金・年金が主体である。特に、年金制度は退職者の経済的な自立を保障している。Uターン者が現在受給している年金の種類は厚生年金のみが24人、厚生年金と別の年金の複合受給が3人、国民年金のみが2人、年金未給付が3人である。

1人当たりの年金給付額は毎月5万円以下が3人、5～10万円が4、10～15万円が5、15～20万円が3、20万円以上が7人である。女性は男性に比べ非正規雇用が多く、勤務年数が短かったため年金給付額が低い。夫婦の年金を合わせると調査したほとんどの世帯の年金収入が月20万円を越える。都市域から隔てられ、商業やサービス施設の集積に乏しい芦検では、現金を消費する機会が少ない。野菜や魚介類についてはある程度の自給が可能であることも消費支出を抑えることに貢献している。芦検での生活は年金収入を主体としても十分に可能である。Uターン者が中心である前述のひつじ会が「金持ち組」と呼ばれるのは、安定した年金収入に裏づけられた余裕のある生活

ぶりをさしてのことであろう。

多くのUターン者が共働きのサラリーマン家庭だったことが安定的な年金収入の確保と結びついている。高度経済成長期を通じてサラリーマンとして働き、1980～90年代前半に退職した彼らは、年金受給に関してはもっとも恵まれた世代、社会階層に属している。質素ながら退職者夫婦が生活する十分な金額の年金が保障されていることは、Uターンに踏み切る上で重要な要素であった。ことに職域加算がある厚生年金・共済年金加入者は、経済的に余裕のある老後を送ることが可能である。一方、自営業者は老後の生活を年金だけでまかなうことは困難である。前述のように、芦検のUターン者には会社員の割合が高く、自営業が少ない。一般的にサラリーマンは自営業者に比べて退職後受給する年金の金額が多い。退職後の年金受給額は、老後の生活設計を左右するため、芦検出身者のなかにはサラリーマンの指向が強かったという。芦検出身者の現役の時の職業構成が、Uターン者の出現を促した。

V おわりに

本論では離島出身者の長周期Uターン移動の実態を検討した。芦検出身者の空間的移動は、単に離島と本土間に発生した長距離移動であること以上に、出郷から帰還までのタイムスパンが長期にわたることが特徴である。本論はそのような長周期移動を実現した要因を、Uターン者32人のライフヒストリーに関する詳細な聞き取り調査と、帰還後の生活実態に関する観察から解き明かす試みであった。

その結果、出郷期にUターン者の転出地域は奄美大島に近い鹿児島県や沖縄県をはじめ3大都市圏まで広範囲に及んだ。移動目的では就職による移動が最も多かった。しかし、出郷期には本土の情報がほとんど入手できず、すでに離島してい

る先発出郷者や親戚の存在が唯一の頼りでもあった。その後、彼らは平均38年に及ぶ長い都市生活期を迎え、近距離移動を繰り返しながら全体的に東京大都市圏に集中して定着した。移動理由は転職・転勤など職業上によるものが最も多かった。出郷者たちは本土在在期間中も出郷者どうしの交際を維持し、芦検との関係も温存していた。ことに同郷者団体である東京芦検会は、出郷者の拠り所として機能し、母村との繋がりを保った。

芦検出身者の長周期 U ターン移動を実現させた要因は以下の3点に要約される。

第1に、芦検出身者たちは本土にあっても同郷者どうしの濃密な関係性を保ち、同時に母村との連絡が密であった。これにより母村の状況を常に把握し、その情報を出郷者社会内部で共有できたことが、長周期 U ターンを発生させた最大の要因である。

出郷期以降の彼らを支えたのが、友人や同世代の存在など強い血縁・地縁で結ばれた人間関係である。同郷者どうしの強固な結合は、出郷期の住まいや仕事探し、都市生活期の転職や結婚相手、居住地選択など、ライフコースのすべての段階で彼らの行動を支援した。そして、帰還後の生活もまた、出郷前に形成されたコミュニティの中で営まれている。出郷者どうし、そして出郷者と芦検の親戚や友人、同世代との関係が長期間にわたって温存されてきたことが、退職 U ターンを実現させた背景にある。U ターン後も、年齢別に組織された小集団が彼らを芦検での生活に溶け込ませた。U ターン者は長期間の不在に起因する疎外感を味わうことなく、シマの生活に復帰できた。このことが U ターン者の定着につながるものと考えられる。

第2に、長期間の不在にもかかわらず芦検に土地や家屋が維持されたこと、また土地はなくても、村営住宅など帰村後の住居が確保できたこと

があげられる。住居の確保は居住地移動の際に考慮される重要な項目である。しかし、多くの U ターン者の場合、不在期間中にも在村する親戚や友人が自宅や土地を管理し住居を再開しやすい条件を整えていた。一方、芦検に自宅や土地がない U ターン者にも村営住宅が住居を提供した。

第3に、出郷者にサラリーマンが多く、生活するに十分な金額の年金を受け取れることも、U ターン後の生活基盤の構築に有利に働いた。夫婦あわせて毎月20万を越える年金収入は、島での生活を十分に支えてくれる。U ターン者の多くは芦検に住み続けた住民よりも年金受け取り額が多く、豊かな暮らしをしている。時間や経済的な余裕を持つ多くの U ターン者は、芦検のコミュニティの中心となって悠々自適な毎日を過ごしていた。

芦検への U ターンは、離島が持つ地域性によるものだけではなく、住居の確保や共同体的結合、それに年金といった社会制度がうまく絡み合った結果生み出された産物である。

本論は大都市圏から非大都市圏への人口移動に関する研究と位置づけられるが、離島地域への U ターン移動が地域社会との結びつきや年金制度の存在によって誘発されたという知見は、従来の U ターン移動の研究では指摘されなかった新しい成果である。これらの諸要因のうち、後者は全国的な普遍性を有するが、前者は奄美大島を含む南西諸島に特有の地域的要因と考えられる。

今後は沖縄・奄美における U ターン人口移動のケーススタディを蓄積することで、南西諸島における人口移動の地域的な特性を明らかにすることができよう。

本研究の作成にあたり、聞き取りをはじめ、資料面でご協力いただいた芦検の U ターン者の皆様、宇検村役場の方々には大変お世話になりました。記して

感謝申し上げます。本稿の骨子は2004年度日本島嶼学会年次大会（奄美大島）、2009年度日本地理学会秋季学術大会（琉球大学）で発表した。なお本稿の作成には基盤研究（C）（研究代表者：須山 聡、課題番号18520611）の一部を使用した。

注

- 1) 米軍統治下の奄美群島は極度の飢餓状態に陥り、法の網の目をくぐったヤミ商売やヤミ船も暗躍したという。奄美・沖縄の分離は皮肉なことに住民の本土への移動指向を刺激した（穂積，2000）。
- 2) この商店は「芦検商店」といい、1951年に7人の有志により設立された芦検消費組合が開設した。1961年に同組合は株式会社「芦検商店」に組織変更され、各世帯が1口500円、10口以上出資した。現在は1株15,000円で、芦検に居住する全世帯が株主である。住民が出資するいわゆる共同商店は、奄美大島に広く分布する。
- 3) 村営住宅は村内に居住する若年層や災害で住む場所を失った人のために建設された。村営住宅は1991年に3棟12世帯が、1995年と1996年に各1棟計12世帯が完成し、合計5棟24世帯が居住可能であり、現在満室である。作られた最初は若い世代や独身者が入居していたが、家賃が所得により決定されるため、収入がある若い世代が家を建て退居した。入居資格は所得をもとに決まるが、年金生活者は労働者に比べ所得が低いので、空室さえあれば入居は困難ではない。2003年8月現在、Uターン世帯は16世帯入居している。家賃は所得によって異なるが、1ヶ月15,000～18,500円である。家賃は毎年100円ずつ安くなる。
- 4) 奄美・沖縄では各集落を「シマ」と称する。
- 5) 奄美大島では夏季の日中は日差しが強いため農作業は午前中の早い時間になされる。また、高齢であるため、体力的な制約から1日の作業時間は長くても2～3時間に限られる。
- 6) 宇検村の湯湾に宇検村産黒砂糖を原料とした黒糖焼酎工場が操業を開始したことも、サトウキビの栽培を拡大させた。宇検村では村内で生産されるサトウキビを全量買い上げ、この工場に売却している。
- 7) 関東宇検村会は関東在住の宇検村出身者が組織する郷友会である。1923年の関東大震災で住宅を失い、生活に困窮した宇検村出身者の協力で相互扶助を目的に、1925年に発足した。1975年に同会は、会員の郊外への移転を理由に東京宇検村会を現在の名称に変更した（東京奄美会八十年史編纂委員会，1984）。
- 8) 1996年、共同墓地公園が芦検に完成した。関東芦検会では出郷者1世帯4万円で合計800万円を寄付した。関東芦検会の寄付者には納骨権が与えられた。
- 9) 東京奄美会は1998年8月で創立100周年を迎えた。1899年1月、在京奄美郷友の最初の会合が上野公園内の韻松亭で開催された。これが、奄美出身者による初めての組織的な会合であり、東京奄美会の誕生である。既出の関東宇検村会は関東奄美会の下部組織に位置づけられる。
- 10) 1980年に50歳になった人々は、豊年祭に際して宇検村内の屋鈍海水浴場まで行ったり、集落内の養殖会社が豊年祭のため貸してくれた遊漁船で一晩中遊んだりして、2泊3日の帰省を楽しんだという。Uターン者の城良子さんはこの時の同窓会が人生でもっとも楽しい思い出の1つであると話してくれた。
- 11) 例えば、中順一さんは出郷以降40年間、定着した地域のコミュニティにまったく参加できず、近所との付き合いもほとんどなかった。芦検へのUターンは妻と長男の積極的なすすめによって実現した。徳重信さんの場合、妻は今まで築いた生活基盤を捨てられずUターンに反対した。しかし、今では妻のトミさんが同級生らと頼母子をしながら重信さんよりも芦検での生活を楽しんでいる。
- 12) 出身県が同じ女性と結婚した場合、Uターンが行われやすくなることは、江崎（2002）でも指摘されている。
- 13) 頼母子講は一般に貯金会と呼ばれ、元来は沖縄の模範と同様入札方式によって資金利用者を決定した。貯金会は少額の資金拠出でまとまった融資を受けられるため、子どもの進学や医療費などの生活資金、零細事業者の運転資金として活用された。現在では旅行や会食など会員相互の親睦が多くの貯金会の主目的である（須山，2003）。
- 14) 現在は夫婦であるが、結婚前にすでに芦検へUターンした人が2人いる。表3では22世帯になっているが、表4ではこの2人が結婚しているので21世帯になっている。

文 献

- 李 禧淑（2002）：求職ネットワークにみる在日コリアンの社会経済的変容。地理学評論，75，668-674。
- 宇検村誌集落編芦検集落編纂委員会（2000）：『芦検－あしきん』。
- 江崎雄治（2002）：Uターン移動と地域人口の変化。荒井良雄・川口太郎・井上 孝編『日本の人口移動－ライフコースと地域性』15-33。古今書院。
- 杉浦真一郎（2002）：介護保険制度施行時における特別養護老人ホームの立地格差－1990年代の整備施策に

- 着目して－. 人文地理, **54**, 1-23.
- 須山 聡 (2003) : 奄美大島, 名瀬の郷友会－組織の機能と空間的性格－. 平岡昭利編著『離島研究 I』41-57. 海青社.
- 須山 聡・鄭 美愛 (2004) : 奄美大島名瀬市住民の居住地移動－大和村大榎郷友会の事例－. 地域学研究, **17**, 81-96.
- 田島康弘 (1992) : 関西における奄美郷友会の実態－徳之島出身者の各集落郷友会に対する調査から－鹿児島大学研究紀要 人文・社会科学編, **43**, 1-19.
- 田島康弘 (1994) : 奄美大島名瀬市における郷友会の実態. 鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編, **46**, 11-30.
- 田島康弘 (1996) : 沖永良部島における退職者の生活史. 鹿児島大学南太平洋研究, **16**, 199-224.
- 田島康弘 (2007) : 長崎県五島の出郷者の会について. 鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編, **58**, 99-115.
- 田原裕子 (2002) : 高齢期の移動. 荒井良雄・川口太郎・井上 孝編『日本の人口移動－ライフコースと地域性』古今書院. 169-190.
- 田原裕子・荒井良雄・川口太郎 (1996) : 大都市圏郊外地域に居住する高齢者の生活空間と定住意思－埼玉県越谷市の事例. 人文地理, **48**, 93-108.
- 田原裕子・神谷浩夫 (2002) : 高齢者の場所への愛着と内側性－岐阜県神岡町の事例－人文地理, **54**, 1-22.
- 中條暁仁 (2003) : 過疎山村における高齢者の生活維持メカニズム－島根県石見町を事例として－. 地理学評論, **76**, 979-1000.
- 西村雄郎 (2006) : 『阪神都市圏における都市マイノリティ層の研究－神戸在住「奄美」出身者を中心として』社会評論社.
- 西 律子 (2005) : 大都市における単身高齢者のエイジングと居住継続に関する一考察－東京都文京区シルバークリア入居者の事例. 地理学評論, **78**, 48-63.
- 東京奄美会八十年史編纂委員会 1984. 『東京奄美会八十年史』東京奄美会.
- 平井 誠 (1999) : 大都市圏郊外地域における高齢者転入移動の特性－埼玉県所沢市の事例－. 地理学評論, **72A**, 289-309.
- 穂積重信 (2000) : 『奄美の歴史と年表』徳之島郷土研究会.
- 宮澤 仁 (2003) : 関東地域における介護保険サービスの地域的偏在と事業者参入の関係－市区町村データの統計分析を中心に－. 地理学評論, **76**, 59-80.
- 宮澤 仁 (2006) : 福島県西会津町における健康福祉のまちづくりと地域活性化. 人文地理, **58**, 235-252.
- 山口 覚 (2008) : 『出郷者たちの都市空間－パーソナルネットワークと同郷者集団』ミネルヴァ書房.
- Litwak, E. and Longino, C. F. (1987) : Migration patterns among the elderly: A developmental perspective. *Gerontologist*, **25**, 266-272.
- Rowles, G. D. (1978) : *Prisoners of space? : Exploring the geographical experience of older people*. Westview Press.
- Rowles, G. D. (1986) : Between worlds: A relocation dilemma for the Appalachian elderly. *International Journal of Aging and Human Development*, **17**, 301-314.
- Warnes, A. M. (1981) : Towards a geographical contribution to gerontology. *Progress in Human Geography*, **5**, 317-341.

**Characteristics and Factors of Long-term Return Migration of Old-time Residents of
Ashiken Settlement Uken Village, Amami Oshima Island, Kagoshima Prefecture, Japan**

JUNG Mee Ae

Part-time lecturer, Kanagawa University

This study examines the actual conditions of the permanent return migration of the old-time residents of Ashiken settlement to the island of Amami Oshima. The spatial transfer of those Ashiken natives is not simply characterized by the long-distance transfer between the island and the mainland, but also by the time span from leaving their hometown to permanently returning home, which continues over a long period of time. This study explains the factors that account for such a long-term migration, based on detailed interviews of the life histories of 32 return migrants and observations of actual living conditions after their permanent return home.

The inhabited area of the return migrants who left their hometown extended over a wide area including Kagoshima and Okinawa near Amami Oshima, and the 3 metropolitan areas of Tokyo, Osaka and Nagoya. The most common reason for moving was employment. The return migrants spent an average of 38 years, generally settling in a concentrated region in the Tokyo metropolitan area while repeatedly making short-distance moves. The most common reason for the move was job-related, such as a job change or job transfer. Migrants who left their hometown kept in touch with other similar migrants during their residence on the mainland, and also preserved a connection to Ashiken.

The factors which account for the long-term return migration of the Ashiken natives are summarized by the following three points. First, the Ashiken old-timers, even while living on the mainland, maintained a strong relationship among other residents from the same hometown, and simultaneously kept a close connection with their native village. The greatest factor which accounts for the permanent return is that the migrants were constantly aware of the state of affairs in their native village, and the information was shared among the society of residents who left their hometown. Second, regardless of the residents' prolonged absence, properties and homes were maintained in Ashiken, and even their properties were sold, the former residents could find a place to live after they return. Securing a residence is an important matter to be considered when relocating ones. In the case of many return migrants, relatives or friends who lived in the village during their absence managed their homes and properties and cleaned and repaired them so that owners could easily resume living in

them. On the other hand, village-provided homes were offered as residences for return migrants who did not own homes or properties in Ashiken. Third, migrants who left their hometown were mostly businessmen who received a sufficient pension to sustain their retirement after their return.

The migrants' return to Ashiken is not only dependent on the regional characteristics of the island, but is a result of a successful combination of securing residences, communal bonding and social system characteristics such as pensions.

Key words: Uken village, old-time residents of Ashiken, long-term return migration, characteristics of migration, communal bonds